

苫小牧市 中小企業振興計画別冊

令和 4 年度地域経済対策に係る事業一覧

令和 3 年度新型コロナウイルス対策に係る事業一覧

(2022 年 8 月 10 日現在)

苫小牧の中小企業を応援するワンストップ・総合情報発信サイト



苫小牧の中小企業を応援！
 苫小牧市中小企業支援等ポータルサイト
とまサポ OPEN!

- ▼こんな方はぜひアクセス！
- 中小企業・小規模事業者の方
 - 創業や資金、補助金等支援策について知りたい方
 - 新型コロナウイルスの施策についても本サイトで発信します！

内容は随時更新！
 こまめにチェックしてくださいね！

-とまサポへのアクセス-
 とまサポ 検索 または
 右記QRコードを読み取ってアクセス！
<http://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/tomasapo/>

苫小牧市 産業経済部
 産業振興室 商業振興課
 TEL 0144-32-6445



中小企業支援事業については…/
 「とまサポ」のページを開いてここをクリック！



苫小牧市が行う中小企業支援事業については、「苫小牧市中小企業振興計画 別冊」に取りまとめており、毎年内容を更新しております。「とまサポ」にアクセスのうえ、「中小企業振興計画・別冊」をクリックし、ご利用ください。

または 右記QRコードからもアクセスできます！

お問合せ
 苫小牧市 産業経済部 産業振興室 商業振興課
 TEL 0144-32-6445

☆国・北海道・市が行っている中小・小規模事業者向けの支援策をまとめています。

新型コロナウイルス感染症関連の支援策もこちらから確認できます。

<https://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/tomasapo/>

1 令和4年度実施の地域経済対策中小企業支援事業（一覧）

	事業名又は取組名	所 管 課	実施期間
1	公共交通事業者等燃料価格高騰対策 支援事業	総合政策部 まちづくり推進課	R4.7.1~R4.11.30
2	宿泊割引・宿泊者向け商品券 配布事業（とまとま割）	産業経済部 観光振興課	R4.4.29~R4.7.31 (延長) R4.8.1~R4.9.30 チェックアウト分まで
3	苫小牧市プレミアム付商品券 (第3弾) 事業	産業経済部 緊急経済対策 給付金室	R4.4.21~R5.1.15
4	第三者認証取得推奨給付金事業	産業経済部 緊急経済対策 給付金室	R4.2.21~R4.12.28
5	事業継続支援事業 2022	産業経済部 緊急経済対策 給付金室	R4.6.16~R4.11.30
6	貨物自動車運送事業者燃料価格高騰 対策支援事業	産業経済部 工業・雇用振興課	R4.6.30~R4.11.30

※令和3年度に実施した新型コロナウイルス対策中小企業支援事業は、9ページ以降に記載。

2 令和4年度実施の事業（詳細）

事業番号 No.1	公共交通事業者等燃料価格高騰対策支援事業
目的	市民の日常生活に必要不可欠な公共交通事業者等に対し、急激な燃料価格高騰による影響額の一部を緊急的に支援する。
事業概要	市内に営業所を有する交通事業者を対象とし、事業用車両1台につき市内バス路線を定時運行する事業者に対しては6万5千円、タクシー事業者に対しては3万5千円、自動車運転代行業者に対しては2万円を支給する。
支援対象	市内に営業所を有する下記事業者 (1)旧苫小牧市営バス路線の移譲を受けて運行する事業者 (2)タクシー事業者 (3)自動車運転代行業者
主管課	総合政策部 まちづくり推進室 まちづくり推進課

事業番号 No.2	宿泊割引・宿泊者向け商品券配布事業（とまとま割）
目的	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ宿泊需要の喚起及び市内飲食店や地元店での消費活動を促し、地域経済活性化を図る。
事業概要	誘客を促進する宿泊割引及び宿泊割引利用者に市内店舗で使える宿泊者向け商品券を提供する (1)宿泊割引 10,000泊（1人1泊5,000円以上の宿泊プラン利用で3,000円割引） (2)宿泊者向け商品券（とまチケ）配布 宿泊割引利用者に1人1泊につき2,000円分配布
支援対象	市内宿泊施設及び市内宿泊施設への宿泊者、プレミアム付商品券（とまチケ）登録事業者
主管課	産業経済部 産業振興室 観光振興課

事業番号 No.3	苫小牧市プレミアム付商品券（第3弾）事業
目的	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により、落ち込んだ地元における消費の回復及び拡大、地域経済の活性化を目的として、登録店舗で使用できる「一般商品券」を発行する。さらに、大きな影響を受けた飲食店や地元店のみ使用できる「飲食店&地元店応援券（とまちケ）」を発行する。
事業概要	(1)一般商品券 ア 販売額 1冊 5,000円（500円 12枚つづり） イ プレミアム率 20% (2)飲食店&地元店応援チケット（通称：とまちケ） ア 販売額 1冊 5,000円（500円 15枚つづり） イ プレミアム率 50%
支援対象	店舗登録要件 (1)市内に店舗を有し、実行委員会から承認された店舗 (2)北海道スタイルを実践する店舗
主管課	産業経済部 緊急経済対策給付金室

事業番号 No.4	第三者認証取得推奨給付金事業
目的	苫小牧市内のすべての飲食店が、「北海道飲食店感染防止対策認証制度（以下、「第三者認証制度」という。）」の認証を取得することで、市内飲食店の感染防止対策がしっかり進み、感染拡大のリスクが低いことを市内外にアピールし、安心して多くのお客様に飲食店に訪れてもらうことにより、コロナ禍で大きな影響を受けている市内飲食店の支援に繋げる。 また、第三者認証制度の認証取得により、感染再拡大となった場合でも、市内飲食店が受ける時短営業や酒類提供時間短縮の影響を緩和でき、かつ人数制限も緩和される「北海道飲食店等ワクチン・検査パッケージ制度」が適用される環境を整える。
事業概要	第三者認証制度の認証を取得した店舗について、1店舗あたり5万円を支給する。（同一事業者が複数店舗で認証取得をした場合、各店舗分該当）
支援対象	苫小牧市内にある第三者認証制度の認証を取得した店舗 ※店舗規模の大小、主たる事業者の住所、法人・個人は問わない
主管課	産業経済部 緊急経済対策給付金室

事業番号 No.5	事業継続支援事業 2022
目的	<p>コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響は、市内中小・小規模事業者業種業態を問わず幅広く及んでおり、事業を継続するための緊急的な支援を実施することにより、市内中小・小規模事業者の休廃業を防ぐとともに、雇用維持につなげることを目的とする。</p>
事業概要	<p>令和4年4月から令和4年9月までの対象期間のうち、以下のいずれかに該当する事業者に対し、1事業者あたり、10万円を給付する（1事業者につき1申請）。</p> <p>(1) 対象期間のうちの一ヶ月の売上がコロナ禍前の3年間（2019年、2020年、2021年）のいずれか1年との同月比で30%以上減少した月があること。</p> <p>(2) 対象期間のうちの一ヶ月の仕入れ額または経費がコロナ禍前の3年間のいずれか1年の同月を超え、かつ利益（売上一仕入れ額または経費）が10%以上減少していること。</p>
支援対象	<p>市内に主たる事業所がある中小、小規模事業者</p> <p>(1) 法人</p> <p>ア 資本金の額又は出資の総額が10億円未満であること。定めがない法人の場合は、常時使用する従業員の数が2,000人以下であること。</p> <p>イ 苫小牧市内に本店登記を行っている、もしくは法人税の納税地（本店または主たる事業所の所在地等）が苫小牧市であること。</p> <p>(2) 個人</p> <p>ア 住所または、所得税の納税地が苫小牧市であること。</p>
主管課	産業経済部 緊急経済対策給付金室

事業番号 No.6	貨物自動車運送事業者燃料価格高騰対策支援事業
目的	燃料価格の急激な高騰により厳しい経営状況にある市内の貨物自動車運送事業者に対し、燃料価格高騰対策支援金を交付することにより、事業者の経営に与える影響を緩和する。
事業概要	<p>(1)対象車両 令和4年4月1日時点で有効期間内の自動車検査証がある事業用車両（緑・黒ナンバー） ※被牽引車等の原動機（エンジン）の搭載がない自動車は対象外</p> <p>(2)支給額 ア 大型自動車及び中型自動車（最大積載量3トン以上等） 1台あたり 45,000円 イ 普通自動車及び軽自動車（最大積載量3トン未満等） 1台あたり 20,000円</p>
支援対象	市内に営業所を有する法人（中小企業等）又は個人事業者で、貨物自動車運送事業法に定める一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業又は貨物軽自動車運送事業を営む事業者
主管課	産業経済部 企業政策室 工業・雇用振興課

3 関係課・関係機関連絡先など

事業番号	組織名	住 所	電話番号
1	総合政策部 まちづくり推進課	苫小牧市旭町4丁目5番6号 (苫小牧市役所8階)	84-4071
2	産業経済部 観光振興課	苫小牧市表町5丁目11番5号 (ふれんどビルテナント棟3階)	32-6448
3	産業経済部 緊急経済対策給付金室 (プレミアム付商品券担当)	苫小牧市旭町4丁目5番6号 (苫小牧市役所9階)	32-6532
4、5	産業経済部 緊急経済対策給付金室	// (苫小牧市役所9階)	32-6445
6	産業経済部 工業・雇用振興課	// (苫小牧市役所9階)	32-6445

4 令和3年度に実施した新型コロナウイルス対策中小企業支援事業（一覧）

	事業名又は取組名	所 管 課	実施期間	実績
1	新型コロナウイルス感染拡大防止対策店舗改装費補助事業	産業経済部 商業振興課	申請期間： R3.4.1～ R3.5.31 (二次募集)： R3.7.1～ R3.7.31	交付決定 126 事業者、48,811 千円
2	新型コロナウイルス対策融資信用保証料補給事業	//	R3.4.1～ R4.2.28	交付決定 19 件、1,814 千円
3	雇用調整助成金等申請費用補助金（第2期）	産業経済部 緊急経済対策 給付金室	R3.4.1～ R4.2.28	交付決定 180 件、17,942 千円
4	事業継続支援事業2021（第2弾）	○産業経済部 緊急経済対策 給付金室 ○上下水道部 水道窓口課	R3.6.21～ R3.9.30	(支援金)交付決定 1,612 事業者、161,200 千円 (水道減免)決定 1,043 事業所、20,702,331 円
5	事業継続支援事業2021（第3弾）	//	R3.9.13～ R4.1.31	(支援金)交付決定 1,729 事業者、172,900 千円 (水道減免)1,088 事業所、21,787,120 円
6	プレミアム付商品券（第2弾）事業	産業経済部 緊急経済対策 給付金室	R3.6.22～ R4.1.23	換金枚数 2,848,205 枚、換金率 99.6% 利用金額 1,424,102,500 円

5 令和3年度に実施した新型コロナウイルス対策中小企業支援事業（詳細）

事業番号 No.1	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止対策店舗改装費補助事業</p> <p>申請期間：R3.4.1～R3.5.31 <u>（二次募集）：R3.7.1～R3.7.31</u></p>
事業概要	<p>市内の飲食サービス業、小売業、生活関連サービス業の店舗を対象に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を目的とした店舗改装費等を補助することにより、クラスターの発生を未然に防止するとともに、市民の自粛ムードの解消と市内の感染者の発生を抑制し、店舗への客足の回復へつなげる。</p> <p>(1)補助上限：50万円 (2)補助率：3分の2</p>
支援対象	<p>下記の(1)～(4)を全て満たすこと</p> <p>(1)市内で飲食サービス業・小売業・生活関連サービス業に属する店舗を営んでいる市内の中小・小規模事業者</p> <p>(2)苫小牧市暴力団の排除の推進に関する条例（平成27年苫小牧市条例第33号）に規定する暴力団、暴力団員、暴力団関係事業者等に該当しない事業者。</p> <p>(3)市税の滞納が無い事業者</p> <p>(4)令和2年度実施の店舗改装費補助事業（特例）を利用していない店舗※通例の店舗改装費補助事業の利用実績は問わない</p>
主管課	産業経済部 産業振興室 商業振興課
実績	交付決定 126 事業者、48,811 千円

事業番号 No.2	<u>新型コロナウイルス対策融資 信用保証料補給事業</u> 申請期間：R3.4.1～R4.2.28
事業概要	令和3年4月1日以降に「セーフティネット保証4号」「セーフティネット保証5号」「危機関連保証」いずれかの認定を受け、金融機関から運転資金を借入れた際に支払った信用保証料を市が負担（補給）する。
支援対象	市内に主たる事業所がある中小・小規模事業者 (1)法人 ア 苫小牧市内に本店登記又は支店登記を行っていること。 イ 資本金の額又は出資の総額が10億円未満の法人事業者。 ウ 資本金の額又は出資の総額の定めがない法人である場合は、常時使用する従業員数が2,000人以下である法人事業者。 (2)個人 ア 苫小牧市内に住所を有している者。
主管課	産業経済部 産業振興室 商業振興課
実績	交付決定19件、1,814千円

事業番号 No.3	<u>雇用調整助成金等申請費用補助金（第2期）</u> 申請期間：R3.4.1～R4.2.28
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業を余儀なくされた市内事業者に対し、事業活動の継続や従業員の雇用維持を図るため、国の「雇用調整助成金等」の申請費用を補助する。 (1)1事業者上限30万円 補助率10/10千円未満の端数切捨。 ※申請は上限額の範囲内で複数回分合算可能。
支援対象	「雇用安定助成金」又は「緊急雇用安定助成金」の支給決定を受けた事業者で、助成金の支給申請にかかる事業所が市内に所在する法人又は個人事業者。 (1)対象となる休業期間 令和2年12月1日以降の休業が含まれる雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金。 (2)対象となる経費 雇用調整助成金等の申請書類の作成や提出代行を社会保険労務士等に依頼した場合にかかる経費。
主管課	産業経済部 緊急経済対策給付金室
実績	交付決定180件、17,942千円

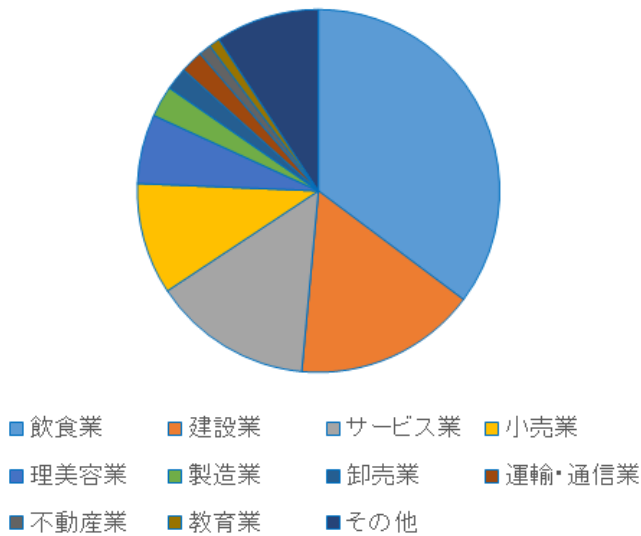
事業番号 No.4	事業継続支援事業2021(第2弾) <u>申請期間：R3.6.21～R3.9.30</u>
事業概要	<p>国の緊急事態宣言や本市の感染拡大警報の発出により人流が減少し、特に時短要請されている飲食店やそれに関わる小売店、ホテルやタクシー業界など幅広く様々な業種業態への影響が生じることが懸念されることから、大幅に売上が減少した市内の中小、小規模事業者のうち、前年または前々年同期比で30%以上減少している事業者へ緊急的に事業継続のための支援金1事業者あたり10万円を給付及び業務用水道料金・下水道使用料の2か月分減免を行う。</p>
支援対象	<p>市内に主たる事業所がある中小、小規模事業者</p> <p>(1)法人</p> <p>ア 資本金の額又は出資の総額が10億円未満であること。定めがない法人の場合は、常時使用する従業員の数が2,000人以下であること。</p> <p>イ 苫小牧市内に本店登記を行っている、もしくは法人税の納税地（本店または主たる事業所の所在地等）が苫小牧市であること</p> <p>(2)個人</p> <p>ア 住所または、所得税の納税地が苫小牧市であること</p>
主管課	<p>産業経済部 緊急経済対策給付金室</p> <p>上下水道部 水道窓口課</p>
実績	<p>(1)交付決定 1,612 事業者、161,200 千円</p> <p>(2)減免決定 1,043 事業所、20,702,331 円</p>

事業番号 No.5	事業継続支援事業2021(第3弾) <u>申請期間：R3.9.13~R4.1.31</u>
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国の緊急事態宣言の発出や、不要不急の外出・移動の自粛により市内の人流が減少し、飲食店や小売店、ホテルやタクシー業界など幅広く様々な業種業態への影響が生じることが懸念されることから、大幅に売上が減少した市内の中小・小規模事業者のうち、前年又は前々年同月比で30%以上減少している事業者へ緊急的に事業継続のための支援金1事業者あたり10万円を給付及び業務用水道料金・下水道使用料の2か月分減免を行う。</p>
支援対象	<p>市内に主たる事業所がある中小、小規模事業者</p> <p>(1)法人</p> <p>ア 資本金の額又は出資の総額が10億円未満であること。定めがない法人の場合は、常時使用する従業員の数が2,000人以下であること。</p> <p>イ 苫小牧市内に本店登記を行っている、もしくは法人税の納税地（本店または主たる事業所の所在地等）が苫小牧市であること</p> <p>(2)個人</p> <p>ア 住所または、所得税の納税地が苫小牧市であること</p>
主管課	<p>産業経済部 緊急経済対策給付金室</p> <p>上下水道部 水道窓口課</p>
実績	<p>(1)交付決定 1,729 事業者、172,900 千円</p> <p>(2)減免決定 1,088 事業所、21,787,120 円</p>

事業番号 No.6	苫小牧市プレミアム付商品券（第2弾）事業 商品券利用期間：R3.6.22～R4.1.23
事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により、落ち込んだ地元における消費の回復及び拡大、地域経済の活性化を目的として、登録店舗で使用できる「一般商品券」を発行する。さらに、大きな影響を受けた飲食店や地元店のみ使用できる「飲食店&地元店応援券（とまチケ）」を発行する。
事業概要	(1)一般商品券 ア 販売額 1冊 5,000円（500円券 12枚つづり） イ プレミアム率 20% (2)飲食店&地元店応援チケット（通称：とまチケ） ア 販売額 1冊 5,000円（500円券 16枚つづり） イ プレミアム率 60%
支援対象	店舗登録要件 (1)市内に店舗を有し、実行委員会から承認された店舗 (2)北海道スタイルを実践する店舗
主管課	産業経済部 緊急経済対策給付金室
実績	(1)換金枚数 2,848,205枚、換金率 99.6% (2)利用金額 1,424,102,500円

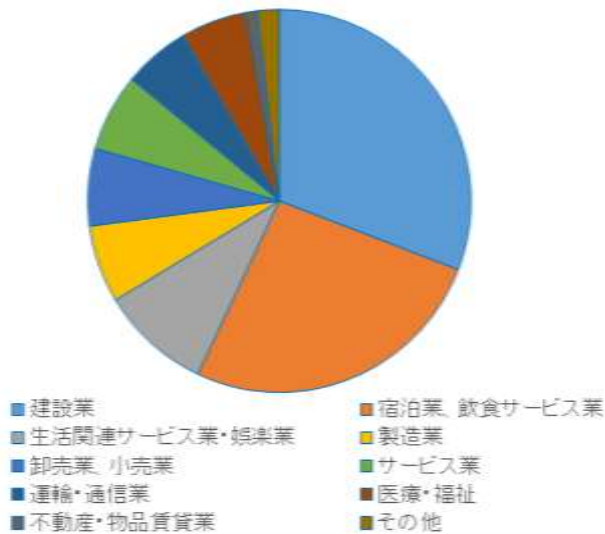
【参考】 支援策毎の業種別割合について

事業継続支援事業2021(第3弾)業種別申請



業種	申請件数	割合
飲食業	609	35.2%
建設業	281	16.3%
サービス業	246	14.2%
小売業	172	9.9%
理美容業	107	6.2%
製造業	48	2.8%
卸売業	35	2.0%
運輸・通信業	35	2.0%
不動産業	19	1.1%
教育業	17	1.0%
その他	160	9.3%
合計	1,729	

令和3年度 雇用調整助成金等申請費用補助金 (第2期)業種別申請



業種	申請件数※	割合
建設業	33	30.8%
宿泊業、飲食サービス業	28	26.2%
生活関連サービス業・娯楽業	10	9.3%
製造業	7	6.5%
卸売業、小売業	7	6.5%
サービス業	7	6.5%
運輸・通信業	6	5.6%
医療・福祉	6	5.6%
不動産・物品賃貸業	1	0.9%
その他	2	1.9%
合計	107	

※申請件数は事業者実数